

中小・小規模事業者の適正取引と持続的に賃上げできる 環境整備のための相互連携に向けた共同談話

現在、多くの中小・小規模事業者（以下、中小企業）では人手不足が深刻化している中で、労務費をはじめとする費用を適切に価格転嫁することができず、厳しい経営環境が継続している。

こうした中で、労使が協力して適正取引と持続的に賃上げできる環境整備や、経営改善・事業再生等の伴走型支援を進めることが重要であり、全国中小企業団体中央会と日本労働組合総連合会は、下記の取り組みをともに推進することを共同談話として確認した。

記

1. 持続的に賃上げできる環境整備の推進

成長と分配の好循環には、中小企業の業績改善と働く人の生活向上を持続的に実現していく必要がある。人への投資、リスクリングによる能力向上を推し進めるとともに、設備投資、省力化投資等を推進し、生産性を向上させるなど、賃金の引き上げにつながる取り組みを推し進める。そのためにも、政府には、中小企業の持続的発展や生産性向上につながる支援（ものづくり補助金、省力化投資補助金、IT導入補助金、スキルアップ支援など）を求め、中小企業が持続的に賃上げできる経営環境の整備をはかる。

2. 付加価値の適正分配と適正な価格転嫁、適正取引の推進

中小企業の経営基盤を強化するためには、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配と、働き方を含めた取引の適正化の推進が不可欠である。そのためには、政府の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知・活用するとともに、「パートナーシップ構築宣言」の一層の拡大を推進する。

また、事業者と中小企業組合の団体協約締結により取引条件を決定できる、法にもとづく「団体協約」の周知活用を積極的に促進するとともに、「価格交渉促進月間」の周知徹底とフォローアップ調査を通じて把握された取引状況が改善しない発注元事業者に対する強い指導を求める。

3. 中小企業の活性化を通じた地方創生の実現

地方創生には中小企業の活躍が不可欠である。人口減少が顕著な地域社会のインフラを担う中小企業の支援とともに、地域の資源や利点を生かした中小企業の活性化と良質な雇用の創出をはかり、若者や女性などからも“この地域で働きたい・暮らしたい”と言われる人づくりと地域づくりが必要である。

人手不足の中、地域創生の実現には、産官学金労言が一体となった取り組みが肝要であり、地域における活性化の取り組みに積極的に参画する。

4. お互いの組織の強みを生かした相互連携

フリーランスで働く人に連合のWor-Qやフリホケの紹介や中央会の組織化相談、研修会の開催など、それぞれの中央組織を窓口として必要に応じて連携をはかる。また、「団体協約」等を活用した価格転嫁の推進について、連携をはかる。

全国中小企業団体中央会と日本労働組合総連合会は、労使共通の課題を共有し、中小企業の経営基盤の強化と持続的に賃上げできる環境整備、および地域資源の強みを生かした地方経済の活性化に向けてさらに連携を強化し、それぞれの立場で政府や関係省庁などへの要請に取り組む。

以 上

2025年3月21日

全国中小企業団体中央会

会 長 森 洋

日本労働組合総連合会

会 長 芳野 友子